



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,938	1.5	2,452	△7.8	2,931	△7.1	1,762	△12.5
2018年3月期	71,850	△0.0	2,659	2.8	3,155	4.0	2,014	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,523百万円 (△35.3%) 2018年3月期 2,353百万円 (△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	208.11	—	7.8	6.2	3.4
2018年3月期	237.88	—	9.5	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 33百万円 2018年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,136	24,836	48.2	2,741.29
2018年3月期	46,633	23,755	47.5	2,614.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,212百万円 2018年3月期 22,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,183	△1,160	△614	13,035
2018年3月期	2,499	△264	△421	12,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00	406	20.2	1.9
2019年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	381	21.6	1.7
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		22.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	3.3	700	△31.1	900	△29.8	500	△31.5	59.05
通期	75,500	3.5	2,300	△6.2	2,700	△7.9	1,700	△3.5	200.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	10,010,000株	2018年3月期	10,010,000株
2019年3月期	1,542,230株	2018年3月期	1,542,230株
2019年3月期	8,467,770株	2018年3月期	8,467,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	60,467	2.9	1,890	△5.1	2,379	△3.9	1,600	△7.5
2018年3月期	58,738	△1.1	1,991	△1.1	2,476	△0.4	1,731	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	189.05	—
2018年3月期	204.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	38,866		18,999	48.9			2,243.74	
2018年3月期	37,340		17,955	48.1			2,120.41	

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,999百万円 2018年3月期 17,955百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	28,000	2.3	720	△33.7	480	△33.3	56.69	
通期	62,500	3.4	2,200	△7.5	1,500	△6.3	177.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動等	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあります。国内の個人消費の伸びには力強さは見られず、米国の保護主義的通商政策からの貿易摩擦への懸念、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、国内外における先行きの不透明感は一層強まっております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界における業況は、インフラ整備・再開発事業等が大都市や首都圏を中心に活況が見込まれ、受注環境は比較的堅調に推移しております。しかし、その一方で、技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大など経営環境はなお厳しい状況が続いております。

このような業況のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の連結成績は、売上高729億38百万円（前期比1.5%増）、経常利益29億31百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億62百万円（前期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏及び大都市や通信工事では売上は順調に推移しましたが、地方では民間投資案件が振るわず、前期並みの売上高となりました。この結果、売上高は344億27百万円（前期比0.7%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、医療機器・電機機器・半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった文教向けICT機器更新案件の反動から、前期を下回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内の大型案件の進捗状況に遅れがありましたが東北地区及び水戸地区の大型案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は146億21百万円（前期比10.0%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、栃木県及び茨城県の大型工事案件や首都圏が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、大型建築案件の着工は順調に推移し前期を上回る売上高となりましたが、太陽光発電設備の直需工事については前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は179億67百万円（前期比1.7%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械販売は、新車販売が昨年度の排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減が年間を通して影響し、前期を下回る売上高となりました。レンタルは、稼働の低迷による価格競争と期末にかけての需要収束が例年より早く、前期を下回る売上高となりました。メンテナンスサービスは小幅ながら前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は54億88百万円（前期比3.0%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期並みの発電量となりました。この結果、売上高は4億33百万円（前期比1.0%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	34,187	47.6	34,427	47.2	239	0.7
産 業 シ ス テ ム	13,295	18.5	14,621	20.1	1,326	10.0
施 工	18,282	25.4	17,967	24.6	△314	△1.7
土 木 建 設 機 械	5,655	7.9	5,488	7.5	△166	△3.0
再生可能エネルギー発電	429	0.6	433	0.6	4	1.0
合 計	71,850	100.0	72,938	100.0	1,088	1.5

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予想されますが、食料品をはじめとする物価上昇や節約志向の継続、さらには消費税増税の影響等、依然として厳しい環境が予想され、価格競争に加えて、人手不足による労務費の上昇など収益低下の状況が続くことが想定されます。

そのような状況のもと、当社グループの電設資材および産業システム部門においては、首都圏の営業エリア拡大として埼玉地域への新拠点の展開をするために物流体制の整備や価格競争に対応するための仕入部門強化、営業においては省エネ・リニューアブル・補助金制度活用による各種提案営業をおこなってまいります。

施工部門においては、大都市におけるインフラ整備や再開発事業への建設関連投資が継続することから、ビジネスチャンスと捉えて、現場管理者や協力業者の施工体制強化をおこなってまいります。

以上のことから、2020年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高755億円（前期比3.5%増）、経常利益27億円（前期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期の資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ15億2百万円増加し、481億36百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ8億78百万円増加し、367億92百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ6億24百万円増加し、113億43百万円となりました。これは、子会社取得におけるのれんおよび子会社コマツ栃木㈱にて建設中の新佐野支店建物等の建設仮勘定を計上したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し、214億0百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ2億62百万円増加し、18億99百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ10億80百万円増加し、248億36百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億9百万円増加し、期末残高は130億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億83百万円の収入（前期は24億99百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億60百万円の支出（前期は2億64百万円の支出）となりました。これは主に、子会社(株)サンユウの株式取得、子会社コマツ栃木(株)にて建設中の新佐野支店建物等の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億14百万円の支出（前期は4億21百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	42.8	44.1	47.5	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	23.2	23.7	29.3	22.0
債務償還年数 (年)	1.5	0.8	4.0	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	129.6	263.1	82.1	270.9	232.9

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開を見据え、永続的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり30円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり45円となります。

なお、次期（2020年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり45円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、2012年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

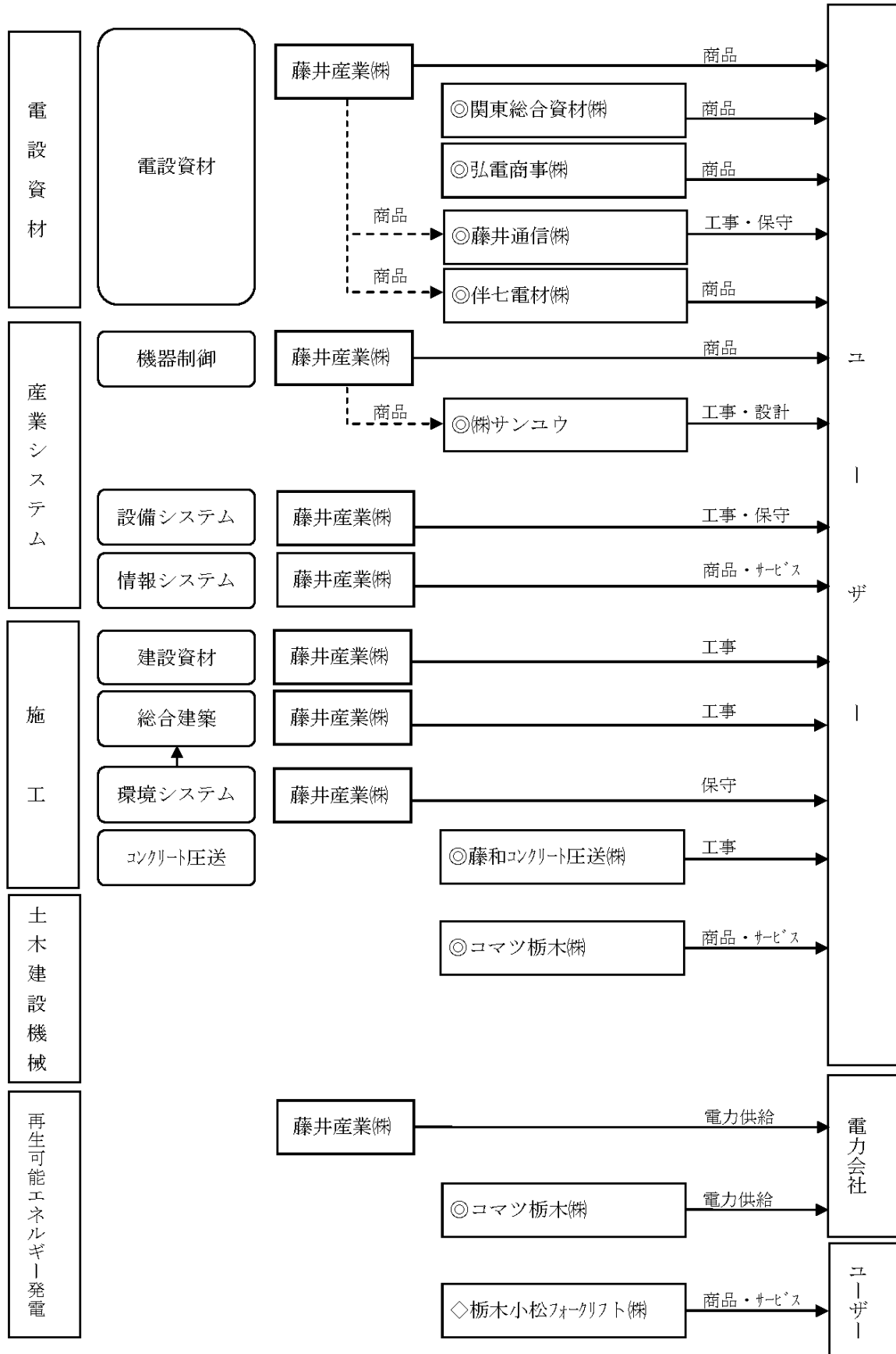
2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,626,591	13,035,748
受取手形及び売掛金	20,685,713	20,851,318
商品	1,719,071	1,802,805
未成工事支出金	774,557	816,761
原材料及び貯蔵品	1,533	7,217
その他	219,382	395,252
貸倒引当金	△112,596	△116,560
流動資産合計	35,914,252	36,792,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,502,310	4,542,366
減価償却累計額	△2,964,122	△3,050,750
建物及び構築物（純額）	1,538,187	1,491,615
機械装置及び運搬具	3,319,298	3,342,298
減価償却累計額	△1,676,998	△1,737,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,642,300	1,604,577
工具、器具及び備品	421,475	438,663
減価償却累計額	△350,054	△370,306
工具、器具及び備品（純額）	71,420	68,357
土地	3,056,887	3,104,836
建設仮勘定	—	439,245
有形固定資産合計	6,308,796	6,708,632
無形固定資産		
のれん	—	325,424
その他	80,081	187,312
無形固定資産合計	80,081	512,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,164,834	2,760,695
繰延税金資産	437,431	603,070
その他	853,794	869,282
貸倒引当金	△125,617	△110,534
投資その他の資産合計	4,330,442	4,122,514
固定資産合計	10,719,320	11,343,883
資産合計	46,633,573	48,136,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,680,844	16,008,816
短期借入金	2,650,000	2,570,000
未払法人税等	534,683	590,915
賞与引当金	749,673	797,900
役員賞与引当金	105,400	91,800
工事損失引当金	—	19
その他	1,519,674	1,341,221
流動負債合計	21,240,275	21,400,672
固定負債		
繰延税金負債	238,964	142,099
役員退職慰労引当金	246,214	242,735
退職給付に係る負債	955,869	987,492
資産除去債務	145,059	147,294
その他	51,206	380,060
固定負債合計	1,637,314	1,899,683
負債合計	22,877,589	23,300,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	18,294,224	19,649,977
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	21,294,550	22,650,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,608	586,614
退職給付に係る調整累計額	△13,362	△24,296
その他の包括利益累計額合計	844,246	562,318
非支配株主持分	1,617,186	1,623,447
純資産合計	23,755,983	24,836,070
負債純資産合計	46,633,573	48,136,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	71,850,260	72,938,924
売上原価	60,943,765	61,963,330
売上総利益	10,906,495	10,975,593
販売費及び一般管理費	8,247,129	8,522,711
営業利益	2,659,365	2,452,882
営業外収益		
受取利息	4,818	4,506
受取配当金	54,875	75,031
仕入割引	290,995	289,137
受取賃貸料	49,746	49,184
持分法による投資利益	32,170	33,781
貸倒引当金戻入額	32,999	—
その他	99,244	95,152
営業外収益合計	564,851	546,794
営業外費用		
支払利息	9,235	9,364
売上割引	22,140	21,168
賃貸費用	18,026	16,729
その他	19,326	21,276
営業外費用合計	68,730	68,538
経常利益	3,155,486	2,931,137
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,111
減損損失	—	10,195
特別損失合計	—	30,307
税金等調整前当期純利益	3,155,486	2,900,829
法人税、住民税及び事業税	998,999	1,049,743
法人税等調整額	17,779	△30,858
法人税等合計	1,016,779	1,018,884
当期純利益	2,138,707	1,881,945
非支配株主に帰属する当期純利益	124,421	119,738
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,286	1,762,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,138,707	1,881,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,515	△340,593
退職給付に係る調整額	360	△10,933
持分法適用会社に対する持分相当額	10,207	△6,677
その他の包括利益合計	215,082	△358,204
包括利益	2,353,790	1,523,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179,050	1,480,279
非支配株主に係る包括利益	174,739	43,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	16,660,987	△948,414	19,661,313
当期変動額					
剰余金の配当			△381,049		△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,286		2,014,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,633,236	—	1,633,236
当期末残高	1,883,650	2,065,090	18,294,224	△948,414	21,294,550

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	693,204	△13,722	679,482	1,473,246	21,814,042
当期変動額					
剰余金の配当					△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益					2,014,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,403	360	164,763	143,939	308,703
当期変動額合計	164,403	360	164,763	143,939	1,941,940
当期末残高	857,608	△13,362	844,246	1,617,186	23,755,983

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	18,294,224	△948,414	21,294,550
当期変動額					
剰余金の配当			△406,452		△406,452
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762,206		1,762,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,355,753	－	1,355,753
当期末残高	1,883,650	2,065,090	19,649,977	△948,414	22,650,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	857,608	△13,362	844,246	1,617,186	23,755,983
当期変動額					
剰余金の配当					△406,452
親会社株主に帰属する当期純利益					1,762,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,993	△10,933	△281,927	6,260	△275,666
当期変動額合計	△270,993	△10,933	△281,927	6,260	1,080,087
当期末残高	586,614	△24,296	562,318	1,623,447	24,836,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,155,486	2,900,829
減価償却費	393,631	383,534
減損損失	—	10,195
のれん償却額	—	51,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,302	△12,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,577	45,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△13,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,450	15,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,420	△3,478
受取利息及び受取配当金	△59,693	△79,538
支払利息	9,235	9,364
持分法による投資損益(△は益)	△32,170	△33,781
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,111
売上債権の増減額(△は増加)	1,439,252	△75,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,096	△82,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,810,412	312,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,066	△72,280
その他の流動負債の増減額(△は減少)	196,994	△174,369
その他	9,191	△66,717
小計	3,324,330	3,134,781
利息及び配当金の受取額	60,845	80,690
利息の支払額	△9,226	△9,376
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△876,162	△1,022,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499,787	2,183,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,961	△81,973
投資有価証券の売却による収入	1,759	—
有形固定資産の取得による支出	△281,799	△620,680
有形固定資産の売却による収入	16,717	22,326
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△89,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399,606
短期貸付金の回収による収入	—	597
長期貸付けによる支出	△14,922	△4,660
長期貸付金の回収による収入	36,422	13,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,915	△1,160,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	—	△90,464
配当金の支払額	△381,049	△406,452
非支配株主への配当金の支払額	△30,800	△37,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,849	△614,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,813,022	409,157
現金及び現金同等物の期首残高	10,813,568	12,626,591
現金及び現金同等物の期末残高	12,626,591	13,035,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- 「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事
- 「産業システム」 電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
- 「施工」 建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事
- 「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
- 「再生可能エネルギー発電」 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,187,711	13,295,088	18,282,635	5,655,288	429,536	71,850,260	—	71,850,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,145	61,533	12,685	213	—	104,577	△104,577	—
計	34,217,856	13,356,621	18,295,321	5,655,502	429,536	71,954,838	△104,577	71,850,260
セグメント利益	892,470	615,659	1,089,078	415,884	195,534	3,208,627	△53,140	3,155,486
セグメント資産	13,276,178	5,942,397	5,718,805	5,830,565	1,602,769	32,370,716	14,317,381	46,633,573
その他の項目								
減価償却費	27,994	7,361	18,492	102,572	126,206	282,627	111,003	393,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,174	1,080	806	199,942	—	213,004	127,038	340,042

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産業 システム	施工	土木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,427,155	14,621,811	17,967,743	5,488,415	433,797	72,938,924	—	72,938,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,210	104,870	464,728	2,072	—	600,882	△600,882	—
計	34,456,366	14,726,681	18,432,472	5,490,487	433,797	73,539,806	△600,882	72,938,924
セグメント利益	841,026	782,538	798,320	398,475	197,363	3,017,725	△86,587	2,931,137
セグメント資産	13,342,461	7,603,218	5,238,449	5,810,337	1,471,413	33,465,880	14,670,546	48,136,426
その他の項目								
減価償却費	28,768	9,912	26,772	85,571	126,077	277,102	106,432	383,534
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,771	5,971	127,449	495,136	12,213	648,542	175,506	824,048

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,208,627	3,017,725
持分法による投資利益	32,170	33,781
配賦不能全社損益（注）	△88,340	△123,501
固定資産未実現利益の調整	3,047	3,018
その他の調整額	△17	114
連結財務諸表の経常利益	3,155,486	2,931,137

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,370,716	33,465,880
債権の相殺消去	△1,220,779	△1,342,024
全社資産（注）	15,714,642	16,482,987
固定資産未実現利益の調整	△71,688	△69,749
その他の調整額	△104,793	△400,668
連結財務諸表の資産合計	46,688,097	48,136,426

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	全社・消去	合計
減損損失	10,195	—	—	—	—	—	10,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	全社・消去	合計
当期償却額	39,595	12,052	—	—	—	—	51,647
当期末残高	0	325,424	—	—	—	—	325,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,614円48銭	2,741円29銭
1株当たり当期純利益金額	237円88銭	208円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,014,286	1,762,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,014,286	1,762,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,467

（重要な後発事象）

当社は、2019年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である藤井通信株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 藤井通信株式会社
事業の内容 電気通信設備工事業

②企業結合日

2019年4月1日

③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、藤井通信株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

藤井産業株式会社

⑤企業結合の目的

人的資産をより効率的に活用し柔軟な人材配置による組織基盤を強化するとともに、経営資源の有効活用、業務効率の向上によるグループ経営のスピードアップを図ることを目的に、当社を存続会社として、藤井通信株式会社を吸収合併することといたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,840,399	10,027,257
受取手形	5,443,117	5,036,746
売掛金	12,400,324	13,240,844
商品	1,425,564	1,490,528
未成工事支出金	665,049	710,655
原材料	124	226
前払費用	25,104	19,021
短期貸付金	200,000	295,000
その他	160,027	337,731
貸倒引当金	△89,300	△91,900
流動資産合計	30,070,412	31,066,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,124,821	1,091,072
構築物	87,855	74,591
機械及び装置	1,146,004	1,131,236
車両運搬具	12,552	8,782
工具、器具及び備品	62,639	53,543
土地	1,827,096	1,827,096
有形固定資産合計	4,260,970	4,186,324
無形固定資産		
ソフトウェア	53,846	158,457
その他	15,372	15,271
無形固定資産合計	69,218	173,729

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,229	1,217,334
関係会社株式	464,325	1,013,124
出資金	7,102	14,322
従業員長期貸付金	22,765	15,566
破産更生債権等	88,148	81,294
長期前払費用	29,462	27,196
繰延税金資産	414,025	510,724
差入保証金	485,248	484,088
その他	184,421	181,953
貸倒引当金	△116,118	△105,164
投資その他の資産合計	2,939,610	3,440,441
固定資産合計	7,269,799	7,800,495
資産合計	37,340,212	38,866,607
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,156,351	1,998,875
買掛金	11,636,203	12,172,713
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	356,093	291,483
未払費用	152,167	160,011
未払法人税等	364,489	456,640
前受金	577,403	499,307
預り金	1,129,410	1,133,116
賞与引当金	598,000	641,700
役員賞与引当金	75,000	73,000
工事損失引当金	—	19
その他	—	22
流動負債合計	18,245,117	18,626,889
固定負債		
退職給付引当金	798,571	810,989
役員退職慰労引当金	182,464	200,872
資産除去債務	117,557	119,342
その他	41,315	109,063
固定負債合計	1,139,908	1,240,267
負債合計	19,385,026	19,867,157

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	8,202,510	9,396,879
利益剰余金合計	14,477,173	15,671,542
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	17,477,499	18,671,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477,686	327,582
評価・換算差額等合計	477,686	327,582
純資産合計	17,955,186	18,999,450
負債純資産合計	37,340,212	38,866,607

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,738,327	60,467,164
売上原価	50,212,522	51,887,776
売上総利益	8,525,805	8,579,387
販売費及び一般管理費	6,534,101	6,689,325
営業利益	1,991,704	1,890,061
営業外収益		
受取利息	5,254	5,104
受取配当金	119,541	143,669
仕入割引	220,911	225,439
受取賃貸料	61,563	61,425
貸倒引当金戻入額	29,314	33
その他	98,339	108,934
営業外収益合計	534,926	544,607
営業外費用		
支払利息	5,531	5,974
売上割引	14,461	12,852
賃貸費用	19,421	18,562
その他	10,662	18,061
営業外費用合計	50,077	55,451
経常利益	2,476,553	2,379,218
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,587
減損損失	—	10,195
特別損失合計	—	29,783
税引前当期純利益	2,476,553	2,349,434
法人税、住民税及び事業税	727,127	792,165
法人税等調整額	18,194	△43,552
法人税等合計	745,321	748,612
当期純利益	1,731,231	1,600,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	6,852,328	△948,414	16,127,317	398,886	16,526,203
当期変動額									
剰余金の配当					△381,049		△381,049		△381,049
当期純利益					1,731,231		1,731,231		1,731,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								78,800	78,800
当期変動額合計	-	-	-	-	1,350,182	-	1,350,182	78,800	1,428,982
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	8,202,510	△948,414	17,477,499	477,686	17,955,186

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	8,202,510	△948,414	17,477,499	477,686	17,955,186
当期変動額									
剰余金の配当					△406,452		△406,452		△406,452
当期純利益					1,600,821		1,600,821		1,600,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△150,104	△150,104
当期変動額合計	-	-	-	-	1,194,369	-	1,194,369	△150,104	1,044,264
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	9,396,879	△948,414	18,671,868	327,582	18,999,450

6. 役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 鬼橋 俊行（現 情報ソリューション部長）

取締役 小泉 正弘（現 建設資材部第一営業部長）

② 退任予定取締役

取締役 森山 敏彦（顧問 就任予定）

(3) 就任及び退任予定日

2019年6月27日付予定

以上